

令和 3 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	効率的で柔軟なまちづくり						
施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進						
主管課名	財政課								
関係課名	総務課、税務課、企画政策課、情報広報課、市民課								
10年後の目指す姿	十分な基金残高を確保し、持続可能な行財政経営を確立しています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展により社会保障経費が年々増加し、学校統廃合や災害等への対応のため基金の取崩しが続く厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直し、市税の徴収率の向上等、財政健全化計画の着実な実施に取り組んでいます。 ・総合計画の着実な推進のため、事務事業の評価、見直しを進めています。 ・公共施設再編方針の改定、人員適正化計画の見直しを行うなど、行政改革を進めています。 ・組織の見直しや職員研修を定期的実施し、業務効率の改善に取り組んでいます。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって市民に必要なサービスを提供していくためには、基金繰入に頼らない持続可能な行財政経営を確立する必要があります。 ・社会情勢の変動が著しいなか、その時勢にあわせた施策・事務事業の見直しを一層進める必要があります。 ・人口減少が進むなか、施設の総量抑制、適切な人員配置による効率的な行政運営が求められます。 ・行政手続きのIT化など多様化する市民ニーズに応じたサービスの提供が求められる一方、職員が働きやすい職場環境の充実が求められます。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、基金残高の確保に努め、財政状況を市民にわかりやすく公表します。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、働き方の見直し等により業務効率を改善します。 							
	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・市の計画、財政状況や議会活動に常に関心をもつようになります。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。 							
目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	健全な財政運営の推進							
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進							
	基本事業③	行政改革の推進							
	基本事業④	機能的な組織運営の促進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	71 (66)					
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	27 (27)					
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	24 (19)					
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)					
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	15 (15)					
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	3,243,217					
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	2,595,651					
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	426,291					
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	125					
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	221,150					
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	182						
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	99,500						
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	425,860						
F. トータルコスト（B+E）		千円	3,669,077						
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	80,125					
	同 上								
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	10,521					
同 上									
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	90,646						
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,280					
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477					

基本事業概要シート①

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	①健全な財政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	計画的な投資や事務事業の見直し等による歳出抑制、市税徴収率の向上等による歳入の確保に取り組み、基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、災害等に備えた基金残高の確保に努めます。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【予算編成・予算執行事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に策定した財政健全化計画に基づき、事務事業の見直し等の行財政改革の推進に取り組みました。 令和4年度当初予算においては、国の交付金やふるさと寄附等の活用、行財政改革の推進により、2年ぶりに財源不足を解消し、財政調整基金の取崩しに頼ることなく予算を編成しました。 <p>【市税賦課・徴収事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニ納付、スマホ納付の推奨の為、案内チラシを納税通知書に同封したりするほか、固定資産税の通知書には、併せて空家の活用や解体に関する案内チラシの同封も行いました。 個人住民税の特別徴収完全実施をさらに徹底するため、給与支払報告書の提出時に働きかけたり、個別に勧奨するなどの取組みを引き続き行いました。 適時の差押・取立等の滞納処分を執行しました。(差押件数78件、取立金額5,531,533千円) 納税推進員による、現年分の初期滞納者への電話催告を引き続き行いました。 納税方法の一つとしてスマートフォン決済の周知に努め、納税環境の充実に努めました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
財政調整基金年度末残高	億円	4.6	6.6	7.0 8.6	8.0	9.0	10.0	10.0	10.0
市税徴収率(現年度)	%	99.14	98.56	99.15 99.25	99.20	99.25	99.30	99.35	99.50

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 予算編成事務	237,600	205,338	32,262	B	財政課
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	○ 財産管理事務	930,848,300	928,377,875	2,470,425	B	財政課
4	一般会計	○ 庁舎管理事務	80,433,700	67,818,912	12,614,788	B	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	2,919,000	183,180	2,735,820	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	66,000	30,141	35,859	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	4,565,000	3,668,109	896,891	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,346,400	1,346,400	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,253,443	4,342,624	910,819	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課
11	一般会計	決算資料作成事務	4,000,000	3,740,000	260,000	-	財政課
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	-	財政課
13	一般会計	起債借入・償還事務	1,578,772,000	1,559,643,705	19,128,295	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金等事務	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	13,468,000	13,341,978	126,022	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	4,126,244	2,988,006	1,138,238	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	183,000	0	-	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	-	税務課
21	一般会計	○ 市税徴収事務	4,734,000	3,737,301	996,699	A	税務課
22	一般会計	○ 軽自動車税(種別割)賦課事務	224,762	224,762	0	A	税務課
23	一般会計	行政コイン活用事業	250,000	31,000	219,000	-	税務課
24	一般会計	○ 出納事務	5,462,557	5,448,509	14,048	A	会計課
25	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
26	一般会計	監査事務費	557,000	284,250	272,750	-	監査委員事務局
27	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	117,000	56,000	61,000	-	監査委員事務局
28					0		
29					0		
30					0		
合計			2,637,564,006	2,595,651,090	41,912,916		

基本事業概要シート②

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	②総合的・計画的な行政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	総合計画に掲げた施策の着実な推進のため、施策間の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁議を14回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議及びその他協議を重ね、令和4年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 <p>【総合計画・総合戦略推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次魚津市総合計画の指標に対する令和2年度達成度を把握するとともに、令和3年度からの第5次魚津市総合計画について、ケーブルテレビでの特別番組の制作、放映、タウンミーティングを開催することなどにより周知を図りました。 <p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を10月に市ホームページへ公開しました。 <p>【住民基本台帳ネットワーク事業】【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付実証事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜臨時窓口開設等によりマイナンバーカードの取得促進に努め、令和3年3月からマイナンバーカードを活用して全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書の発行が可能になりました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	28.8	25.3	33.0 43.0	41.0	48.0	55.0	63.0	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	445,000	273,004	171,996	-	企画政策課
2	一般会計	○ 広域行政推進事業	378,104,000	363,592,653	14,511,347	A	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	○ 総合計画推進費	350,000	42,185	307,815	A	企画政策課
5	予算なし	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	-	総務課
6	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	文書発送事務費	19,268,000	16,649,004	2,618,996	-	総務課
8	一般会計	文書管理事業	3,544,000	3,518,164	25,836	-	総務課
9	一般会計	例規整備事業	3,443,000	2,517,350	925,650	-	総務課
10	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	委託統計調査事務費	3,260,000	2,191,020	1,068,980	-	総務課
12	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
13	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
14	一般会計	○ 住民基本台帳ネットワーク事業	26,471,000	21,113,886	5,357,114	A	市民課
15	予算なし	臨時運行許可事務	0	0	0	-	市民課
16	一般会計	住民基本台帳記録事務	11,220,000	11,137,672	82,328	-	市民課
17	一般会計	外国人在留関連事務	14,000	9,625	4,375	-	市民課
18	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	447,000	370,744	76,256	-	市民課
19	一般会計	人口動態調査事務	49,000	48,316	684	-	市民課
20	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
21	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
22	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
23	一般会計	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業	9,182,000	3,876,463	5,305,537	-	市民課
24	一般会計	行政コイン活用事業(マイナンバーカード申請)	3,000,000	951,000	2,049,000	-	市民課
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			458,797,000	426,291,086	32,505,914		

基本事業概要シート③

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	③行政改革の推進		
基本事業の目的(意図)	行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、施設・人員の適切な配置に努め、最も適した公共サービスが提供されるよう検・見直しを行っていきます。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【行政改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「魚津市行財政改革集中プラン(R2~R6)」及び「魚津市公共施設再編方針(R1改訂)」について、庁内組織の行財政改革推進協議会を開催して進行管理等の協議を行いました。 ・事務改善の職員提案等を募集した結果、職員提案は13件、改善報告6件あり、そのうち採用された4件について、所管課へ実施に向けた指示を通知しました。 ・魚津市公共施設等総合管理計画、魚津市公共施設再編方針及び個別施設計画に基づき、公共施設再編の進行管理と利活用の検討を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
行財政改革集中プランの達成割合	%	70.0	80.0	100.0 81.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公共施設面積(1人当たりの施設面積)	m ²	187,139	186,881	185,597 184,973	185,182	184,966	184,966	168,144	147,945
	m ² /人	4.49	4.58	4.60 4.59	4.59	4.59	4.59	4.18	3.82

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	○ 公共施設再編事業	0	0	0	A	総務課
2	一般会計	行政改革推進事業	186,000	112,200	73,800	-	総務課
3	一般会計	○ 職員提案・改善報告実施事業	19,000	12,440	6,560	B	総務課
4	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
5	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			205,000	124,640	80,360		

基本事業概要シート④

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名	④機能的な組織運営の促進		
基本事業の目的(意図)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員能力の向上、情報化の推進、職場環境・働き方の見直しによる業務効率の改善を図ります。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【情報化推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年6月にDX推進本部及びDX推進室を設置し、各4回の会議開催を通して、キャッシュレス化等のデジタル施策の推進に取り組みました。 令和4年2月に「DX推進計画」を策定し、デジタル技術の活用によるサービス向上及び業務効率化を図るための具体的施策を定めました。 令和2年度に引き続き、避難所等公衆無線LANを地区公民館や桃山運動公園野球場などに整備しました。 <p>【電子計算処理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> RPA業務の県内自治体による横展開に参加するなど積極的な活用へ努め、決算審査資料作成事務など新たに4業務を追加し、業務効率の改善を図りました。 <p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員管理計画に基づき、職員の新規採用を行いました。 組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 行政課題に対応した組織の見直しを行いました。 <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構等の研修機関及び環境省が実施する研修に職員が参加しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
電子申請が可能な手続き数	件	7	11	10 91	15	20	25	30	80

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	秘書業務事業	5,975,740	3,775,494	2,200,246	-	企画政策課
2	一般会計	情報セキュリティ対策事業	4,047,000	3,056,061	990,939	-	情報広報課
3	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	27,961,608	25,333,328	2,628,280	-	情報広報課
4	一般会計	電子計算処理事業	155,312,480	146,572,285	8,740,195	-	情報広報課
5	一般会計	CATV施設管理運営事業	446,000	445,270	730	-	情報広報課
6	一般会計	○ DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業	4,436,832	4,336,574	100,258	A	情報広報課
7	一般会計	避難所等公衆無線LAN環境整備事業	16,616,160	16,511,880	104,280	-	情報広報課
8	一般会計	顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	-	総務課
9	一般会計	○ 人事管理・職員採用事業	20,735,000	13,515,474	7,219,526	B	総務課
10	予算なし	職員互助会事業	0	0	0	-	総務課
11	一般会計	職員健康診断事業	2,384,000	2,172,047	211,953	-	総務課
12	予算なし	特別職報酬等審議会事業	0	0	0	-	総務課
13	一般会計	宿日直業務	3,988,000	3,969,868	18,132	-	総務課
14	一般会計	○ 職員研修事業	2,574,000	1,066,040	1,507,960	B	総務課
15	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			244,872,820	221,150,321	23,722,499		

施策 No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
令和3年度の 評価結果(基本事 業の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆令和3年度の主な財政指標をみると、財政力指数は前年度0.1%減の0.68、経常収支比率は6.8%減の82.8%となりました。その他の指標では、実質公債費比率は1.1%減の10.7%、将来負担比率は24.8%減の79.7%と、いずれも早期健全化基準(25%、350%)を大きく下回っています。近隣他市と令和2年度数値で比較してみると、次のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。</p> <p><財政力指数> 魚津市 0.69 (黒部 0.67 滑川 0.76 県内市平均 0.64)</p> <p><経常収支比率> 魚津市 89.6 (黒部 87.7 滑川 82.6 県内市平均 87.4) ← 富山県内では、10市中、10番目</p> <p><実質公債費比率> 魚津市 11.8 (黒部 11.6 滑川 6.2 県内市平均 10.2)</p> <p><将来負担比率> 魚津市104.5 (黒部104.5 滑川 0.0 県内市平均 87.5)</p> <p>一方、財政調整基金については、令和3年度末の残高は8億6千万円となりましたが、健全化計画の目標である10億円にはさらなる積立が必要です。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆令和2年度実績に関する施策評価(100%)及び事務事業評価(55.0%)を実施し、各施策の課題及び方針の確認や、事務事業の見直しに活用しています。</p> <p>◆デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率は、R4.3.31現在42.68%(R3.3.31現在27.52%)であり、全国平均(43.29%)をやや下回っています。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆行財政改革集中プランについて、令和3年度の目標を達成できた項目は、全体の81.3%となりました。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和3年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p><予算編成・執行管理事務></p> <p>◆令和元年度に策定した財政健全化計画に基づき、事務事業の見直し等の行財政改革の推進に取り組みました。</p> <p>◆令和4年度当初予算においては、国の交付金やふるさと寄附等の活用、行財政改革の推進により、2年ぶりに財源不足を解消し、財政調整基金の取崩しに頼ることなく予算を編成しました。</p> <p>◆財政調整基金については、2億円の積み立てを行い、令和2年度末の残高は8億6千万円となりました。</p> <p><市税徴収事務></p> <p>◆収納率向上のため、引き続き口座振替勧奨とコンビニ納付及びスマホ納付周知のチラシを納入通知書(4税)等に同封しました。口座振替による収納件数は昨年と横ばいの状況です。スマホによる納付を加えたコンビニ納付の利用件数は26,340件で前年度比2.74%増となりました。</p> <p>◆引き続き納税推進員を雇用し現年分の催告を強化しました。新型コロナウイルス感染症の影響が心配されたものの現年度分収納率が99.25%と昨年度より0.69ポイント上昇しました。また、現年度分滞納繰越分も94.36%と昨年度より0.62ポイント上昇しました。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p><行政評価推進事業></p> <p>◆財政健全化の早期実現に向け、施策評価及び事務事業評価の取組みを通じて、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの徹底に努めました。</p> <p>◆住民基本台帳ネットワーク事業</p> <p>◆土曜臨時窓口開設(18回、受付件数816件)、水曜日延長窓口(7回44件)や市内商業施設での出張窓口開設(1回、受付件数27件)等によりマイナンバーカードの交付率向上に努めました。</p> <p><マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業></p> <p>◆令和3年3月からマイナンバーカードを活用して全国のコンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書の発行が可能となり、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めました。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p><行政改革推進事業></p> <p>◆将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、行財政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行いました。</p> <p>◆公共施設再編方針等に基づき、具体的な方針や長寿命化計画を示すため、個別施設計画を更新しました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p><人事管理・職員採用事業></p> <p>◆効率的な自治体運営を推進するため、行政組織機構の見直しを行いました。</p> <p><情報化推進事業></p> <p>◆令和3年6月にDX推進本部及びDX推進室を設置し、各4回の会議開催を通して、キャッシュレス化等のデジタル施策の推進に取り組みむとともに、令和4年2月には「DX推進計画」を策定し、職員の取組方針となる、デジタル技術の活用による一層のサービス向上及び業務効率化を図るための具体的施策を定めました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆令和4年度予算編成では2年ぶりに財源不足を解消しており、目標の残高10億円の前倒し達成を目指し、適切な財政運営を図っていきます。</p> <p>◆今後、社会保障費の増や学校建設にかかる市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、事務事業の見直しや公共施設の見直しなど、さらなる行財政改革を推進するとともに、基金の計画的な積立を行い財政基盤を強化します。</p> <p>◆令和2年度から開始したスマートフォンアプリを利用した納税環境の拡充に伴い、引続き積極的なPRに加えて、クレジットカード決済等利用者のニーズや費用対効果等を見極めながら、更なる納税環境の充実にも努める必要があります。</p> <p>◆強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありますが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。</p> <p>◆不動産売却、相続財産管理人の選任、取立訴訟の提起など、困難事案解決に向けた積極的な取り組みに着手すると共に、県との共同徴収を実施し、成果が上がるよう引き続き取り組む必要があります。</p> <p>◆困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため関係機関が実施する各種研修会に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていきます。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆総合計画、予算、組織及び行政評価が連携する行政運営を推進します。</p> <p>◆実施事業について、目標の達成状況や、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より実効性の高いものとなるよう見直します。</p> <p>◆マイナンバーカード取得率向上のため、マイナンバーカードの多目的な活用について検討します。</p> <p>◆マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努めます。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆第6次行財政改革大綱(令和2年度～6年度)及び行財政改革集中プランの着実な実行を通じて、さらなる行政改革に取り組みます。</p> <p>◆公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や跡地等の利活用に取り組みます。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。</p> <p>◆上下水道局(課)において水道事業及び下水道事業を所管する2つの業務係を統合し、施設マネジメントの一体的推進や業務の効率化を図ります。</p> <p>◆業務WGを活用して「DX推進計画」に定める具体的施策を推進するとともに、新たな課題の洗い出しに努め、計画の見直しを含めた進行管理に取り組みます。</p>			